

平成18年12月期 中間決算短信（連結）



平成18年8月30日

上場会社名 株式会社カッシーナ・イクスシー 上場取引所 JQ
 コード番号 2777 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.cassina-ixc.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 月岡和夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 小林要介
 TEL (03)5725-4171

決算取締役会開催日 平成18年8月30日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	5,248	(9.0)	533	(14.8)	473	(2.7)
17年6月中間期	4,814	(△5.0)	464	(△27.5)	462	(△27.0)
17年12月期	9,943	(△3.0)	1,115	(△15.6)	1,090	(△16.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	242	(△11.7)	608	26	590	15
17年6月中間期	274	(△42.5)	679	92	666	61
17年12月期	665	(△24.4)	1,660	88	1,602	13

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △61,878百万円 17年6月中間期 ー 百万円 17年12月期 △2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 399,121株 17年6月中間期 404,313株 17年12月期 400,722株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	10,666		4,983	46.7	12,480	33		
17年6月中間期	10,169		4,171	41.0	10,232	18		
17年12月期	10,321		4,594	44.5	11,466	09		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 399,270株 17年6月中間期 407,691株 17年12月期 399,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	784	△42	△536		1,830			
17年6月中間期	248	△2,582	2,238		1,544			
17年12月期	412	△2,503	2,067		1,625			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	10,500		1,191		702	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,706円45銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

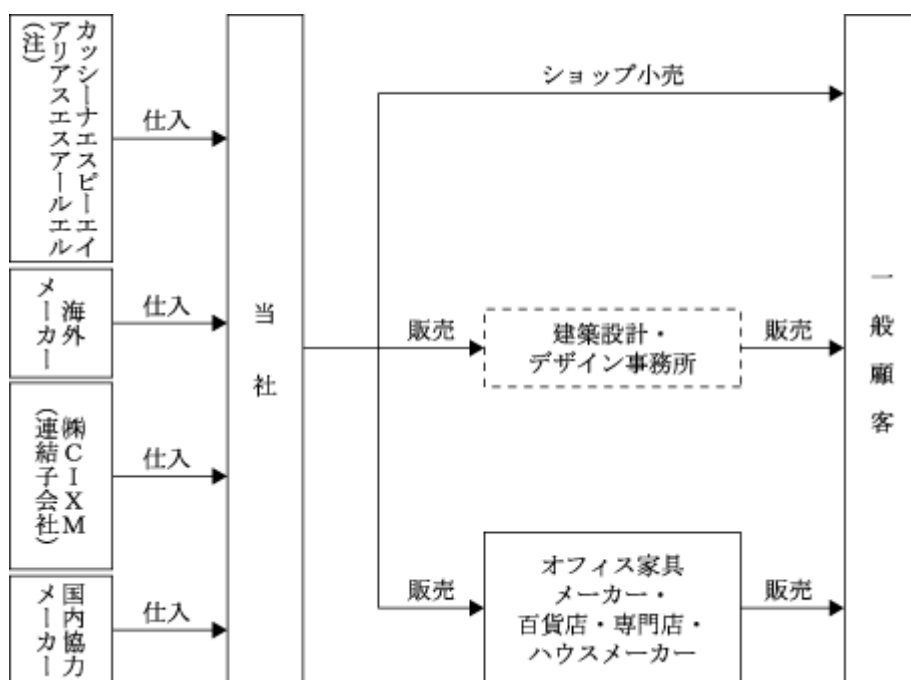
なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱カッシーナ・イクスシー)及び連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されており、家具の輸入・製造・販売、並びに、生活雑貨の輸入・販売を主たる業務としております。

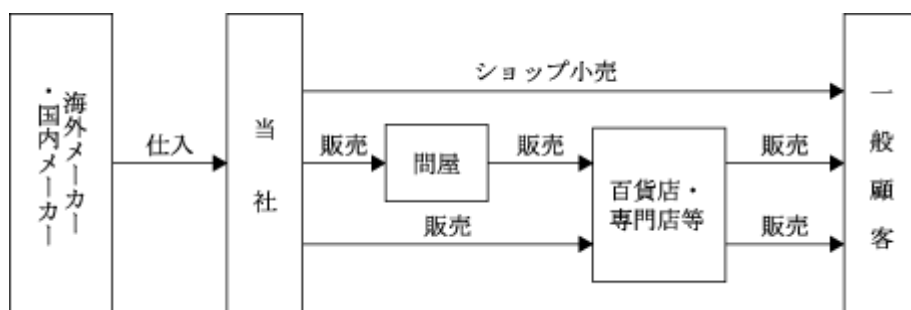
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- 1 家具事業 … カッシーナ社製品の輸入、国内ライセンス製品の製造、販売を始めとして、海外製品の輸入・ライセンス製造・販売、また、独自開発のデザインによる製品の製造・販売を行っております。なお、製造の一部は連結子会社の㈱C I X Mが行っております。



(注) 持分法適用関連会社であるCassina Holding S.p.A.の子会社(孫会社)であります。

- 2 生活雑貨事業 … アレッシ社を始めとした生活雑貨品の輸入、販売を行っております。



- 3 その他の事業 … イベントスペースの提供とカフェの運営を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」を基本理念として、デザイン性、ブランド、品質に付加価値を見出し、家具、生活雑貨等の輸入・企画・製造・販売を行っております。

また「高品位なデザイン」をキーワードに様々なインテリア領域への進出を行う独自の事業ドメインの構築を目指し、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求した積極的な企業活動を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は最重要経営課題の一つとして認識しております。従いまして、今後の配当政策は、安定配当を行うことを基本としつつ、成長戦略及び財務体質強化を総合的に判断し、株主への利益還元を目指してまいりますと考えております。上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金に関しましては、前年と同額の1株につき普通配当200円を計画しております。

(3) 投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、当社株式の流動性の向上及び1株当たり利益の向上を重要な課題と位置づけており、投資家の皆様の利便性を鑑み、さまざまな施策を適宜実施していく必要性を認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、安定性と収益性、投資効率のバランスを図り、企業価値を最大化するための体制を強化してまいります。これを実現するために売上高増加率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と捉え、今後の事業戦略に反映すべく施策を講じてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより、企業の成長を目指すため、下記のような施策を図ってまいります。

カッシーナブランドの家具につきましては、今後も当社の基盤事業であり、カッシーナブランドは絶対的な家具のブランドとして、より高品質、高級化を図ってまいります。

当社の独自編集ブランドであるイクスシーブランドの家具につきましては、海外製品の新規輸入に加え、当社独自商品の開発を強化してまいります。デザイン性に優れた比較的手頃な価格帯の商品群の開発、コントラクトマーケット向けの商品開発を推進及びオフィスマーケットへの進出等、コントラクト事業、ショップ事業（直販・流通）といった複数の販路において独自性のある商品を販売してまいります。また、比較的手頃な価格帯のEAST by EASTWESTの新たな販売チャネルの構築・拡大を目指してまいります。今後は特に中国を始めとするアジア地域における販売網の構築、当社独自開発商品の海外への販売並びにライセンスの供与を目指してまいります。

生活雑貨事業におきましては、アレッシィの直営店舗展開を6店舗程度行うべく、平成18年8月24日には横浜市の商業施設、横浜ベイクォーターへの出店をいたしております。

直営ショップにおきましては、増床・移転・リニューアルを適宜実施することにより、常に最先端のデザイン性を発信できる体制を整備してまいります。

さらに、既存人員の教育、外部からの採用により人員面における強化も図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気は回復基調にあるものの、原油・原材料の高騰をはじめ、為替相場の変動等、全般的には不透明な状況が続くと思われまます。こうした中、住環境に対する消費者の意識は確実に変化してきているものと認識しております。

このような環境を踏まえて、当社グループは、新たな事業展開につなげるべくより魅力的な商品の開発が必要不可欠であるとの認識から、今後におきましても、デザイン性、品質、価格に優れた商品を導入してまいります。また知名度の向上や新ブランドの導入及び構築を行うとともに、サービスの向上促進にも努め、経営基盤及び財務体質の強化を通じ、業績の向上を図ってまいります。

① 当面の対処すべき課題

- a. 商品企画開発のスピード化
- b. 人材の確保及び教育
- c. アジア地区への販売展開
- d. 物流における効率化
- e. 内部統制の構築
- f. 提起された訴訟への対応

② 課題の解決方針と具体的施策

- a. 商品企画開発のスピード化

当社の独自編集ブランドにおいて、時代感を読み取りながら国内・海外のデザイナーとのコラボレーションを更に推進し企画開発を行い、デザイン提案を行ってまいります。また、柔軟性をもって顧客ニーズに応じた商品の企画開発にも取り組んでまいります。

- b. 人材の確保及び教育

業容の拡大、新規出店に伴う人材の確保は必要不可欠であるとの認識から、優秀な人材の確保に努めてまいりたいと考えております。教育に関しましては、入社時の商品知識研修等は実施しておりますが、今後は中堅社員、管理職を対象としたビジネススキルアップを目指した研修制度の構築が必要であると考えております。

- c. アジア地区への販売展開の検討

カッシーナブランドにおいて、中国を始めとするアジア地区における販売権を取得したことから、早期にアジア地区における販売拠点の構築を図ってまいります。

- d. 物流における効率化

物流の効率化を図るべく、様々な観点から顧客満足度を向上するとともに、効率化を図る手法を検討してまいります。本件については同業他社との協業も視野に入れております。

- e. 内部統制の構築

社長室に、社長直属の独立機関として内部監査を担当する専任者を1名置き、会社の業務及び資産の状況を監査するとともに、経営の合理化や能率の増進に資することを目的として、内部監査計画に基づく監査と、社長命令に基づく臨時監査を行っております。

- f. 提起された訴訟への対応

当社は、平成17年8月2日にイタリア国N u r o S . p . A . から、また平成18年1月14日にフランス国F A C D E V E L O P M E N T S A R L 及びF I M A L A C S A からイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償の訴えを提起され、第一審において当社勝訴の判決（平成18年4月6日付）がありましたが、その後平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）に原告がミラノ高等裁判所に控訴を提起いたしました。（詳細は、後掲「3. 経営成績及び財政状態」「(4) 事業等のリスク」「④ 訴訟について」に記載しております。）当社としては、原告による主張は法的

根拠に乏しく、よって敗訴の可能性は極めて低いと考えておりますが、顧問弁護士とも適時適切に万全の対応を図ってまいります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社代表取締役会長高橋洋二及び同氏の主宰するユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。当社は青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を近隣に代替しうる適当な物件がなかったため同グループより賃借しております。また、カッシーナ社は当社株式の11.7%を保有しております。当社は同社より商品の仕入を行うとともに、同社製品のライセンス製造を行っており、これに対する対価として契約で定められたロイヤリティを支払っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用環境が改善に向かったことや所得が緩やかに増加したこと等により堅調に推移しました。しかしながら、原油価格に代表される原材料の高騰及び日銀の量的金融緩和政策の解除による金利の上昇等景気の先行きに対してはなお、不安要素が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループは、「洗練された、夢のある生活空間の提案」という基本理念に基づき、消費者の多様なニーズに対応すべく、商品、販路の拡大を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、平成21年までに実現を目指す中期経営ビジョンに基づくスローガン「新たなスタイルへの果敢なる挑戦」を策定いたしました。「オフィスマーケットへの果敢なる挑戦」、「小売事業における顧客価値の最大化」、「中国市場への参入」、「グローバルコミュニケーションによる強固な信頼関係の構築」等を確実に実行するため「新しい人事スタイル」、「組織改革」もテーマに捉えて経営を進めております。また、オリジナル商品開発、ライセンス、直輸入を通じて自社生産から販売・リテールまで一貫して自社で行う当社グループ独自のSPA方式による事業モデルの強みを再認識し、企業価値の最大化を目指すため、活発な販売促進策を行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高5,248百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益533百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益473百万円（前年同期比2.7%増）、中間純利益につきましては242百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

<家具事業>

家具事業におきましては、カッシーナ・イクスシープライベート店の認知度の向上や1周年記念イベントなどの実施により順調に売上を伸ばしたこと、大阪店が前年同期比で大きく増収したこと及びレジデンシャル部門が昨年引き続きタワーマンションの需要増加などにより増収となりました。また、コントラクト部門（設計事務所、デザイン事務所経由の販売）においては引き合い件数、規模が回復基調にあり成田空港等への大型案件もあり、前年に比較して微増となりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,582百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益710百万円（前年同期比33.3%増）と順調に推移しております。

<生活雑貨事業>

生活雑貨事業におきましては、昨年出店したアレッシィショップ大阪の新規顧客の売上への寄与及び新商品「和」小物シリーズの投入等により増収となりましたが、出店に伴う初期経費負担により赤字となりました。当中間連結会計期間の業績は、売上高600百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、イベントスペースのレンタル事業においてキャンセル等の発生により稼働率が若干低下した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高65百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益11百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、205百万円増加し、1,830百万円（前年同期比18.6%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は784百万円（前年同期比215.7%増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が462百万円（前年同期比1.2%減）、たな卸資産の増加額430百万円、減価償却費121百万円、売上債権の減少額256百万円及び仕入債務の増加額144百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

これは投資有価証券の取得による支出12百万円、有形固定資産等の取得による支出21百万円及び差入保証金の回収による収入15百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は536百万円（前年同期は2,238百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出305百万円、社債の償還による支出150百万円及び配当金の支払額81百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成18年6月期	平成17年12月期	平成17年6月期
自己資本比率（%）	46.7	44.5	41.0
時価ベースの自己資本比率（%）	94.8	108.3	112.3
債務償還年数（年）	2.1	9.2	7.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	31.4	9.8	11.6

- (注) 1. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しは、原油価格の高騰、定率減税の段階的な廃止等個人消費を抑制する要因が懸念されるほか、金融政策の動向等不安要素も抱えており先行き不透明感は増しつつあるとみられます。

このような状況の下、当社グループは経費の削減、工場における原価管理の強化及び店舗における効率化による収益性の向上を目指すとともに、今秋の新商品の投入及び8月の横浜バイクウォーターへのアレッシィショップの出店等により更なる業績の向上を目指してまいります。

連結業績予想につきましては、前連結会計年度に出店したPRIVATE店等の業績が年間寄与することなどにより、売上高10,500百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益1,191百万円（前年同期比7.7%増）、当期純利益702百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、売上高10,500百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益1,091（前年同期比11.1%増）、当期純利益644（8.0%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① カッシーナエスピーエイ社（以下、「カッシーナ社」という。）との関係について

(i) 出資関係について

平成18年6月30日現在、当社はカッシーナ社の親会社であるCassina Holding S.p.A.の発行済株式の20%を所有しております。また、カッシーナ社は当社発行済株式の11.7%を直接所有しております。カッシーナ社とは資本関係があるだけでなく以下に記載のとおり、当社からみて事業上、密接な関係を有しております。

(ii) カッシーナ社との運営契約について

当社は、カッシーナ社との間で、下記のとおり契約を締結しております。これらの契約は、当社の事業において非常に重要な契約であり、事由の如何に拘わらず、この契約が終了、解除または大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 運営契約について

当社とカッシーナ社との間では、下記各契約が存在するほか、これらの契約及びそれらの修正契約を包括し、更に修正・再確認する「運営契約（平成15年3月25日付）」が締結されております。

「輸入・ディストリビューション契約（平成元年9月30日付）」

「ライセンス契約（平成5年12月2日付）」

「商号ライセンス契約（昭和58年4月18日付）」

A. 契約期間

「運営契約」、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」については、契約期間は無期限となっております。「輸入・ディストリビューション契約」、「ライセンス契約」、「商号ライセンス契約」については、「運営契約」及び株主間契約（後記③）の双方が終了した場合には、原則として同時に自動的に終了すると規定されております。また、「商号ライセンス契約」を除く上記各契約には、(i) 一方当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他方当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに (ii) 契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他方当事者からその旨の書面による申入れがあつてから一定期間内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他方当事者に重大な悪影響を与える場合には、他方当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。カッシーナ社が当社の株式を全て売却した後、あるいは、ユニマットグループ当事者（「③株主間契約について」において定義されています）の企業が当社の株式の過半数をユニマットグループ当事者以外の第三者に売却した後においても、「輸入・ディストリビューション契約」及び「ライセンス契約」は、当該株式売却後10年間に有効に存続することとなっております。

「商号ライセンス契約」については、現在、「運営契約」締結日から2年間の存続期間が定められており、当該期間終了前6ヶ月の時点でカッシーナ社が書面による解約を申し入れない限り存続期間がさらに2年間延長され、その後も同様に期間延長されることとなっております。カッシーナ社が当社の株主である限り、カッシーナ社が「商号ライセンス契約」の延長を拒絶することは原則的として認められないとされております。なお、「ライセンス契約」に関しては、当社がカッシーナ社の指定する仕様を遵守しない製品を製造し、カッシーナ社からの是

正要求を受けてから90日以内に当該製品を改造しない場合には（技術的理由による場合を除く）、カッシーナ社は当該契約を直ちに終了させることができる旨の規定が含まれております。

B. 契約の概要

- ・当社は、上記各契約により、カッシーナ社より、日本国内における、カッシーナ社商品の独占的輸入販売、独占的ライセンス製造・販売及び「CASSINA（カッシーナ）」の商号の使用を認められております。
- ・カッシーナ社の商品に関する当社の販売方針及び製造方針はカッシーナ社の方針及びイメージを尊重し、「ライセンス契約」に基づいて日本で製造されるカッシーナ社の新たな商品の選択につきましては、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社が新たに取扱おうとする商品については、カッシーナ社に通知を行い、カッシーナ社が当該商品につきカッシーナブランドのイメージや方針と異なると判断する場合には、事前にカッシーナ社との協議を行うことが必要とされております。
- ・当社は、「ライセンス契約」に基づき、カッシーナ社に対し下記のロイヤリティを四半期に一度支払うこととなっております。

販売商品の当社規定による定価の40%引きの価格の5.8%相当額（ただし、特定のブランドの製品については6.6%～8.3%相当額）

(iv) 取引依存度及び取引関係について

平成18年6月期におけるカッシーナ社からの輸入及びライセンス製品の仕入額は総仕入額の25.8%を占めております。また、平成18年6月期におけるカッシーナ社製品の販売額は総売上額の34.9%を占めております。また、当社にとって商品構成上、イメージ上、当社の事業維持を図っていく上で、非常に重要で不可欠な契約の相手先であると認識しており、同社が何らかの事由により事業を継続し得なくなったり、契約上の義務を遂行できなくなった場合や、そのブランドイメージを損なうような事態に陥った場合には当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② ユニマットグループとの関係について

(i) 出資関係について

平成18年6月30日現在、高橋洋二とその親族及びユニマットグループは当社株式の53.1%を所有しております。ユニマットグループは、オフィスコーヒー事業、不動産事業等を行う企業集団であり、当社の大株主であるとともに、高橋洋二がグループ各社の代表取締役等に就任していることから、同氏及び同グループの意向が強く反映される可能性があります。

(ii) 取引依存度及び取引関係について

ユニマットグループとの取引については、青山本店及びカトリーヌ・メミ青山店の店舗を営業戦略上の立地条件を満たしていること及び他に代替しうる物件がなかったため、(株)ユニマット不動産より賃借しております。同店は当社の基幹店舗であることから、事由の如何に拘わらず、賃貸借契約が終了した場合には、当社の事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 人的関係について

平成18年6月30日現在、当社役員のうち代表取締役会長高橋洋二につきましては、当社大株主であると共に、ユニマットグループ各社の役員を兼任しております。また監査役野崎豊はユニマットグループ各社の役員を兼任しております。内容につきましては以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	役員兼務をしている主な会社名
代表取締役会長	高橋洋二	㈱ユニマットホールディング代表取締役社長、㈱ユニマットライフ取締役名誉会長、㈱ユニマット不動産代表取締役社長
監査役	野崎 豊	㈱ユニマットホールディング常務取締役、㈱ユニマットライフ監査役、 ㈱ユニマット不動産監査役

③ 株主間契約について

カッシーナ社と㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ、高橋洋二（以下、㈱ユニマットホールディング、㈱ユニマットライフ及び高橋洋二を併せて「ユニマットグループ当事者」という。）は、平成9年6月24日付ジョイントベンチャー契約及び平成12年1月1日改正ジョイントベンチャー契約を踏まえ平成15年3月25日に下記内容の株主間契約（その後一部条項について覚書をもって修正しておりますが、下記契約の概要は、かかる修正後のものであります。）を締結しております。これによって、当社の株主構成及び取締役会の構成の決定や株主総会及び取締役会における意思決定についてはカッシーナ社、ユニマットグループ当事者が強い影響力を有しており、これらの意向が強く反映される可能性があります。

契約の概要

- ・カッシーナ社及びユニマットグループ当事者のそれぞれがその保有する当社株式を譲渡しようとする場合には、他方が優先買取権を有しており、他方が優先買取権を行使しない場合は、第三者に売却することができるとされております。
- ・武藤重遠の相続人が当社株式の売却を希望する場合には、ユニマットグループ当事者が優先買取権を有しており、ユニマットグループ当事者が当該優先買取権を行使しない場合には、武藤重遠の相続人は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・高橋洋二が病気・事故等の理由によりその職務を行い得なくなった場合、あるいは死亡した場合において、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者が当社株式の売却を希望する場合には、カッシーナ社が優先買取権を有しており、カッシーナ社が当該優先買取権を行使しない場合には、高橋洋二、その相続人あるいはユニマットグループ当事者は当社株式を第三者に売却することができるとされております。
- ・当社の取締役会は6人の取締役により構成され、うち1名はカッシーナ社が常に候補者を指名することとされており、ユニマットグループ当事者、カッシーナ社は、そのような指名を受けた者が取締役に選任されるように、株主としての議決権を行使することに同意しております。

契約期間

- ・契約期間は無期限と規定しておりますが、契約当事者の書面による合意によって、その内容を変更し、または終了することが可能とされております。
- ・契約当事者について、各種倒産手続が開始された場合、解散・清算等が行われた場合、その他一定の事由の発生により当該当事者が契約上の義務を履行することが困難になった場合において、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定、並びに契約当事者が実質的な契約違反を行った場合で、他の契約当事者からその旨の書面による申入れがあつてから60日以内に違反当事者が契約違反を是正せず、そのことが他の契約当事者に重大な悪影響を与える場合には、他の契約当事者に解除権が付与される旨の規定が含まれております。

- ・ユニマツトグループ当事者がその保有する当社株式を売却し、ユニマツトグループ当事者の当社株式保有割合が発行済株式総数の3分の1を下回った場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。
- ・カッシーナ社とその関係会社とその保有する当社株式を全て売却した場合には、株主間契約は自動的に終了するものとされております。

なお、契約当事者以外の第三者は上記株主間契約の遵守若しくは履行又は変更後の契約内容の開示を求める権利を有するものではありません。当社は契約当事者ではないので、今後、当該契約の内容が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知り得る立場になく、かかる終了若しくは変更又は同契約に関するその他の状況につき適時に、または全く、開示することができない可能性があります。

④ 訴訟について

当社は、訴訟の提起を受け第一審において勝訴しましたが、下記の通り控訴の提起を受けております。

A. 控訴の内容等

(i) 控訴を提起した者

社名 N u r o S . p . A .

所在地 V i a T o m m a s o G r o s s i 2, M i l a n o, I t a l y

代表者 U m b e r t o C a s s i n a

社名 F A C D E V E L O P M E N T S A R L

所在地 9 1 R u e d e L i l l e, 7 5 0 0 7 P a r i s, F r a n c e

代表者 M i c h e l e D r o u y

社名 F I M A L A C S A

所在地 9 1 R u e d e L i l l e, 7 5 0 0 7 P a r i s, F r a n c e

代表者 V e r o n i q u e M o r a l i

(ii) 控訴の提起があった裁判所および年月日

イタリア国 ミラノ高等裁判所 平成18年7月14日（送達は平成18年8月1日）

(iii) 控訴に至った経緯

控訴を提起したイタリア国法人N u r o S . p . A . (以下N u r o)とフランス国法人F A C D E V E L O P M E N T S A R L (以下F A C)は、イタリア国法人であるC a s s i n a S . p . A . (以下C a s s i n a)の株式を平成17年6月まで保有していた者であります。同じく控訴を提起したフランス国法人F I M A L A C S A (以下F I M A L A C)は、F A Cの株式を100%保有している持株会社であり、パリ証券取引所に株式を公開しております。

N u r oおよびF A Cは、C a s s i n a株式の全部をイタリア国P o l t r o n a F r a u S . p . A . (以下F r a u)に譲渡する契約を締結し、当社はその後平成18年6月にF r a uとの間で株式総数の20%を取得する契約を締結しました。

C a s s i n aの株式売買交渉の過程では、一時期当社を主要なメンバーとする日本のグループ（以下当社グループ）がC a s s i n aの全株式を買収する意図をもって交渉を行って行っておりましたが、諸々の理由から、当社グループを主体とする株式の買収を断念しました。その後当社は、F r a uが主体となってC a s s i n aの全株式を買収した後、当社が同社株式の一部を取得することを内容とする基本合意に至りました。N u r o、F A CおよびF I M A L A Cは、有力な売却先の候補と考えていた当社が正当な理由なしに交渉を放棄したこと、ならびにそのことの通知を怠ったことなどから、不利な交渉を強いられ不当に廉価な金額

での株式売却を余儀なくされたとして、当社グループを含む交渉相手から暫定的に提示されていた金額と最終売買金額との差額および交渉に要した弁護士費用などの損害を被ったとして、当社などを相手取ってイタリア国ミラノ地方裁判所に損害賠償訴訟を提起いたしました。

この裁判については、ミラノ地方裁判所にて平成18年4月6日に「原告の請求を棄却する。」との当社勝訴の判決が下されました。N u r o、F A CおよびF I M A L A Cは、この第一審判決を不服として控訴を行ったものであります。

(iv)控訴の内容

- ・原判決を取り消せ。
- ・被控訴人は、控訴人に対して41,057,261.70ユーロ（約60億円）を支払え。

（換算は平成18年7月31日現在みずほコーポレート銀行公示 TTM146.48円/ユーロを使用）

B. 今後の見通し

第一審での判決によって、当社は誠実に交渉を進めており、原告らによる請求にはいずれも理由がないとする当社の主張が全面的に認められましたので、同様に控訴審においても当社の主張が認められるものと考えております。

⑤ 法的規制について

当社は大都市圏を中心に、家具、生活雑貨等の店舗を有しております。売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。また、当社の商品性格上、「製造物責任法」による影響を受ける可能性があります。現状においてこれら規制における影響を受けた事実はありませんが、今後の事業展開上こうした法的規制による影響を受ける可能性があります。また、これら法的規制が改正された場合、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客の購入履歴によって住所氏名等をデータとして保有しております。またオンラインショップにおいて登録ユーザーに対して取得した個人情報や、購買履歴を含む個人情報等を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、より厳格な管理体制の徹底を目的としたシステム構築を行っております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動が業績に与える影響について

当社の売上原価に占める外貨建の比率は約50%あり、その大半はヨーロッパからの輸入品であります。今後も商品の特性上輸入による仕入を継続していくものと考えております。当社では為替変動リスクに備え、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、予想を超える急激な為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,544,123		1,830,811		1,625,301	
2 受取手形及び売掛金		1,030,657		1,071,038		1,301,104	
3 たな卸資産		1,618,643		2,056,567		1,637,458	
4 その他		351,128		331,428		312,921	
貸倒引当金		△772		△2,404		△3,306	
流動資産合計		4,543,780	44.7	5,287,442	49.6	4,873,480	47.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1、 2	1,503,657		1,400,680		1,460,799	
(2) 土地	※2	648,701		648,701		648,701	
(3) その他	※1	170,176	22.8	168,712	20.8	180,165	22.2
2 無形固定資産		228,428	2.3	182,032	1.7	199,341	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	1,954,344		2,031,610		2,013,187	
(2) 差入保証金	※2	646,902		642,016		656,483	
(3) その他		488,558		322,497		304,532	
貸倒引当金		△15,500	30.2	△17,090	27.9	△15,400	28.7
固定資産合計		5,625,269	55.3	5,379,160	50.4	5,447,811	52.8
資産合計		10,169,049	100.0	10,666,603	100.0	10,321,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		617,726		880,755		734,347	
2 短期借入金	※2	1,020,000		20,000		20,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	646,000		496,394		544,373	
4 1年内償還予定社債	※2	100,000		100,000		200,000	
5 未払金		607,664		584,787		494,605	
6 賞与引当金		58,160		54,096		50,490	
7 その他		600,872		666,548		504,146	
流動負債合計		3,650,424	35.9	2,802,581	26.3	2,547,962	24.7
II 固定負債							
1 社債	※2	450,000		1,300,000		1,350,000	
2 長期借入金	※2	1,732,524		1,429,810		1,687,452	
3 退職給付引当金		98,243		72,100		68,323	
4 役員退職慰労引当金		63,229		75,729		69,479	
5 その他		3,060		3,360		3,360	
固定負債合計		2,347,056	23.1	2,880,999	27.0	3,178,614	30.8
負債合計		5,997,481	59.0	5,683,580	53.3	5,726,576	55.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		397,456	3.9	—	—	399,454	3.9
II 資本剰余金		438,092	4.3	—	—	440,090	4.3
III 利益剰余金		3,336,020	32.8	—	—	3,726,670	36.1
IV 為替換算調整勘定		—	—	—	—	67,806	0.6
V 自己株式		—	—	—	—	△39,305	△0.4
資本合計		4,171,568	41.0	—	—	4,594,715	44.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,169,049	100.0	—	—	10,321,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	399,814	3.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	440,450	4.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,887,701	36.4	—	—
4 自己株式		—	—	△39,305	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	4,688,660	43.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	157,680	1.5	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	136,681	1.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	294,362	2.8	—	—
純資産合計		—	—	4,983,022	46.7	—	—
負債純資産合計		—	—	10,666,603	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,814,019	100.0		5,248,655	100.0		9,943,211	100.0
II 売上原価			2,203,744	45.8		2,521,982	48.1		4,614,496	46.4
売上総利益			2,610,274	54.2		2,726,672	51.9		5,328,715	53.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		527,854			554,708			1,068,219		
2 賞与引当金繰入額		50,677			46,905			45,161		
3 退職給付費用		32,296			35,631			32,350		
4 役員退職慰労引当金繰入額		7,250			6,250			13,500		
5 地代家賃		433,497			457,450			882,823		
6 減価償却費		93,793			107,440			213,455		
7 貸倒引当金繰入額		6,621			788			9,054		
8 その他		993,942	2,145,934	44.6	984,384	2,193,558	41.7	1,948,371	4,212,936	42.4
営業利益			464,340	9.6		533,113	10.2		1,115,778	11.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,233			2,490			3,409		
2 受取配当金		218			318			218		
3 賃貸収入		11,880			11,880			23,760		
4 什器負担金収入		—			3,776			1,776		
5 その他		3,816	17,148	0.4	10,036	28,502	0.5	21,769	50,934	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		18,267			23,734			44,544		
2 社債発行費		—			—			26,000		
3 持分法による投資損失		—			61,878			2,758		
4 その他		910	19,178	0.4	2,076	87,690	1.7	3,086	76,389	0.7
経常利益			462,310	9.6		473,925	9.0		1,090,324	11.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券株式売却益		11,208			—			11,208		
2 役員退職慰勞引当金戻入益		1,154			—			1,154		
3 債務保証損失引当金戻入益		1,291	13,654	0.3	—	—	—	1,291	13,654	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	7,936			903			21,956		
2 店舗閉鎖損失		—	7,936	0.2	10,604	11,508	0.2	—	21,956	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			468,028	9.7		462,417	8.8		1,082,022	10.9
法人税、住民税 及び事業税		142,821			262,317			345,325		
法人税等調整額		50,305	193,126	4.0	△42,668	219,648	4.2	71,145	416,470	4.2
中間(当期)純利益			274,901	5.7		242,768	4.6		665,551	6.7

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			422,750		422,750
II					
1		15,342	15,342	17,340	17,340
III			438,092		440,090
(利益剰余金の部)					
I			3,141,122		3,141,122
II					
1		274,901	274,901	665,551	665,551
III					
1		80,004	80,004	80,004	80,004
IV			3,336,020		3,726,670

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	399,454	440,090	3,726,670	△39,305	4,526,909	—	67,806	67,806	4,594,715
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	360	360			720				720
剰余金の配当			△81,738		△81,738				△81,738
中間純利益			242,768		242,768				242,768
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						157,680	68,875	226,556	226,556
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	360	360	161,030		161,750	157,680	68,875	226,556	388,306
平成18年6月30日残高(千円)	399,814	440,450	3,887,701	△39,305	4,688,660	157,680	136,681	294,362	4,983,022

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		468,028	462,417	1,082,022
2 減価償却費		103,746	121,791	234,487
3 貸倒引当金の増加額		6,621	788	9,054
4 賞与引当金の増減額		3,198	3,606	△4,472
5 退職給付引当金の増減額		5,648	3,777	△24,272
6 役員退職慰労引当金の増減額		△65,654	6,250	△59,404
7 債務保証損失引当金の減少額		△1,291	—	—
8 受取利息配当金		△1,452	△2,809	△3,628
9 支払利息		18,267	23,734	44,544
10 持分法による投資損失		—	61,878	2,758
11 固定資産売却損		—	—	21,956
12 固定資産除却損		7,936	903	—
13 店舗閉鎖損失		—	10,604	—
14 投資有価証券売却益		△11,208	—	△11,208
15 売上債権の減少額		284,512	256,196	56,930
16 たな卸資産の増加額		△21,752	△430,535	△73,310
17 仕入債務の増減額		△170,934	144,197	△45,479
18 その他		78,238	159,980	△17,619
小計		703,903	822,780	1,212,358
19 利息及び配当金の受取額		479	2,670	2,515
20 利息の支払額		△21,414	△25,010	△42,017
21 法人税等の支払額		△434,621	△16,357	△760,008
営業活動による キャッシュ・フロー		248,347	784,082	412,847
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△2,147,201	△12,000	△2,154,701
2 投資有価証券の売却による収入		—	—	200,000
3 有形固定資産の取得による支出		△286,405	△21,201	△351,386
4 無形固定資産の取得による支出		△66,289	△7,937	△72,157
5 貸付による支出		—	△2,400	△400
6 貸付金の回収による収入		333	435	1,290
7 定期性預金の預入による支出		△100,000	—	△100,000
8 差入保証金の回収による収入		51,509	15,334	51,923
9 差入保証金による支出		△2,364	△5,135	△12,359
10 その他		△31,640	△9,618	△65,483
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,582,060	△42,524	△2,503,275

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,000,000	—	—
2 長期借入れによる収入		1,450,000	—	1,660,000
3 長期借入金の返済による支出		△164,873	△305,621	△521,573
4 株式の発行による収入		30,684	720	34,680
5 社債の発行による収入		—	—	974,000
6 社債の償還による支出		—	△150,000	—
7 配当金の支払額		△77,735	△81,147	△79,851
財務活動による キャッシュ・フロー		2,238,074	△536,048	2,067,256
Ⅳ 現金及び現金同等物の換算差額		—	—	8,711
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△95,638	205,509	△14,460
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,639,762	1,625,301	1,639,762
Ⅵ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,544,123	1,830,811	1,625,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱C I X M なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 なお、㈱トライアスについては、当社保有の株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 カッシーナ社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holdings S.p.A</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Cassina Holdings S.p.A なお、㈱トライアスについては、当社保有の株式の全部を売却し、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、平成16年12月31日までの金額は17,948千円です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規定」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時に費用処理をしております。</p> <p>また、このほか執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが平成17年1月1日以降、「執行役員退職慰労金規程」を廃止し、従来計上した金額は原則退職時の支払に備えることといたしました。なお、その残高は17,948千円です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に期限の到来する短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当中間連結会計期間から 適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準第5 号)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は4,825,341千円であ ります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 前中間連結会計期間において中間連結貸借対照表の独立科目で掲記していた未払法人税等（当中間連結会計期間末残高155,700千円）は、資産の総額及び負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																
<p>※1 減価償却累計額 844,476千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,419,513</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>527,840</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td><u>1,327,070</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,304,910</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式1,954,344千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)トライアス</td> <td>45,120</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トライアスにつきましては、平成17年6月30日付で株式の全部を売却し、同日以降持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 112,848千円</p>	建物及び構築物	586,622千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,419,513</u>	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定	527,840	長期借入金		社債	450,000	長期借入金	<u>1,327,070</u>	計	<u>3,304,910</u>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トライアス	45,120	借入債務	<p>※1 減価償却累計額 1,017,418千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>572,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,405,617</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>396,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td><u>1,030,730</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,827,070</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式2,031,610千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 126,439千円</p>	建物及び構築物	572,726千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,405,617</u>	1年内償還予定社債	100,000千円	1年内返済予定	396,340	長期借入金		社債	1,300,000	長期借入金	<u>1,030,730</u>	計	<u>2,827,070</u>	<p>※1 減価償却累計額 935,228千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>579,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648,541</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>184,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,412,565</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>416,550千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td><u>1,225,010</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,091,560</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、関係会社株式2,013,187千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 66,626千円</p>	建物及び構築物	579,674千円	土地	648,541	差入保証金	184,349	計	<u>1,412,565</u>	1年内返済予定	416,550千円	長期借入金		社債	1,450,000	長期借入金	<u>1,225,010</u>	計	<u>3,091,560</u>
建物及び構築物	586,622千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	<u>1,419,513</u>																																																																	
短期借入金	1,000,000千円																																																																	
1年内返済予定	527,840																																																																	
長期借入金																																																																		
社債	450,000																																																																	
長期借入金	<u>1,327,070</u>																																																																	
計	<u>3,304,910</u>																																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																
(株)トライアス	45,120	借入債務																																																																
建物及び構築物	572,726千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	<u>1,405,617</u>																																																																	
1年内償還予定社債	100,000千円																																																																	
1年内返済予定	396,340																																																																	
長期借入金																																																																		
社債	1,300,000																																																																	
長期借入金	<u>1,030,730</u>																																																																	
計	<u>2,827,070</u>																																																																	
建物及び構築物	579,674千円																																																																	
土地	648,541																																																																	
差入保証金	184,349																																																																	
計	<u>1,412,565</u>																																																																	
1年内返済予定	416,550千円																																																																	
長期借入金																																																																		
社債	1,450,000																																																																	
長期借入金	<u>1,225,010</u>																																																																	
計	<u>3,091,560</u>																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,029千円 その他 有形固定資産 906 (工具器具備品) 計 <u>7,936</u>	※1 固定資産除却損の内訳 その他 有形固定資産 903千円 (工具器具備品) 計 <u>903</u>	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,029千円 その他 有形固定資産 1,242 (工具器具備品) その他 無形固定資産 11,448 (ソフトウェア) 長期前払費用 2,235 計 <u>21,956</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	408,690	180	—	408,870
自己株式				
普通株式	9,600	—	—	9,600

(注) 普通株式数の増加180株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 (定時株主総会)	普通株式	81,738	200.00	平成18年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,544,123千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,830,811千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,625,301千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>1,544,123</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,830,811</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,625,301</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,169,532	579,445	65,041	4,814,019	—	4,814,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,169,532	579,445	65,041	4,814,019	(—)	4,814,019
営業費用	3,636,412	559,131	41,848	4,237,392	112,286	4,349,678
営業利益	533,120	20,313	23,192	576,627	(112,286)	464,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
(2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
(3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は112,286千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,582,966	600,547	65,142	5,248,655	—	5,248,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,582,966	600,547	65,142	5,248,655	(—)	5,248,655
営業費用	3,872,607	610,157	53,860	4,536,625	178,916	4,715,541
営業利益又は営業損失 (△)	710,359	△9,611	11,282	712,030	(178,916)	533,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
(2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
(3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は178,916千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,636,130	1,179,602	127,479	9,943,211	—	9,943,211
営業費用	7,226,562	1,193,129	113,240	8,532,931	294,502	8,827,433
営業利益又は営業損失 (△)	1,409,568	△13,527	14,239	1,410,280	(294,502)	1,115,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業……………輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業……………キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他の事業……………レンタルスペースの提供、カフェ運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、その金額は294,502千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>13,679</td> <td>32,007</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>12,116</td> <td>10,936</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36,323</td> <td>35,026</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,127</td> <td>59,643</td> <td>34,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,637</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,073</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	13,679	32,007	その他(工具器具備品)	12,116	10,936	1,180	無形固定資産(ソフトウェア)	36,323	35,026	1,296	合計	94,127	59,643	34,484	1年内	12,686千円	1年超	20,950	合計	33,637	支払リース料	12,507千円	減価償却費相当額	11,677	支払利息相当額	642	1年内	2,702千円	1年超	3,371	合計	6,073	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>24,176</td> <td>21,510</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,338</td> <td>1,431</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,025</td> <td>25,608</td> <td>23,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,857</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,433</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>448</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,371</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	24,176	21,510	その他(工具器具備品)	3,338	1,431	1,906	合計	49,025	25,608	23,417	1年内	8,855千円	1年超	14,001	合計	22,857	支払リース料	5,670千円	減価償却費相当額	5,433	支払利息相当額	448	1年内	1,847千円	1年超	1,523	合計	3,371	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,687</td> <td>21,350</td> <td>24,336</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,750</td> <td>4,354</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,437</td> <td>25,704</td> <td>24,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,426</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>716</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,722</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336	その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395	合計	50,437	25,704	24,732	1年内	10,582千円	1年超	15,843	合計	26,426	支払リース料	18,180千円	減価償却費相当額	16,995	支払利息相当額	716	1年内	2,417千円	1年超	2,305	合計	4,722
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	13,679	32,007																																																																																																									
その他(工具器具備品)	12,116	10,936	1,180																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	36,323	35,026	1,296																																																																																																									
合計	94,127	59,643	34,484																																																																																																									
1年内	12,686千円																																																																																																											
1年超	20,950																																																																																																											
合計	33,637																																																																																																											
支払リース料	12,507千円																																																																																																											
減価償却費相当額	11,677																																																																																																											
支払利息相当額	642																																																																																																											
1年内	2,702千円																																																																																																											
1年超	3,371																																																																																																											
合計	6,073																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	24,176	21,510																																																																																																									
その他(工具器具備品)	3,338	1,431	1,906																																																																																																									
合計	49,025	25,608	23,417																																																																																																									
1年内	8,855千円																																																																																																											
1年超	14,001																																																																																																											
合計	22,857																																																																																																											
支払リース料	5,670千円																																																																																																											
減価償却費相当額	5,433																																																																																																											
支払利息相当額	448																																																																																																											
1年内	1,847千円																																																																																																											
1年超	1,523																																																																																																											
合計	3,371																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	45,687	21,350	24,336																																																																																																									
その他(工具器具備品)	4,750	4,354	395																																																																																																									
合計	50,437	25,704	24,732																																																																																																									
1年内	10,582千円																																																																																																											
1年超	15,843																																																																																																											
合計	26,426																																																																																																											
支払リース料	18,180千円																																																																																																											
減価償却費相当額	16,995																																																																																																											
支払利息相当額	716																																																																																																											
1年内	2,417千円																																																																																																											
1年超	2,305																																																																																																											
合計	4,722																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	201,320

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,320

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 10,232円18銭	1株当たり純資産額 12,480円33銭	1株当たり純資産額 11,466円09銭
1株当たり中間純利益 679円92銭	1株当たり中間純利益 608円26銭	1株当たり当期純利益 1,660円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 666円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 590円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,602円13銭
<p>当社は平成16年8月20日付けで普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 8,858円14銭		
1株当たり中間純利益 1,194円44銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,157円37銭		

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,983,022	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	—	4,983,022	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	399,270	—

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	274,901	242,768	665,551
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,901	242,768	665,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	404,313	399,121	400,722
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	8,075	12,249	14,696
普通株式増加数(株)	8,075	12,249	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>無担保社債の発行について 当社は、平成17年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月11日に下記内容の無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(1) 第5回無担保社債 ①社債発行総額 金5億円 ②各社債の金額 5,000万円の1種 ③利 率 年0.66% ④発行価額 額面100円につき100円 ⑤年 限 3年 ⑥償還方法 満期一括 ⑦利息支払日 7月、1月の各11日 ⑧払込期日 平成17年7月11日 ⑨担 保 無担保 ⑩資金使途 事業資金に充当する。</p> <p>(2) 第6回無担保社債 ①社債発行総額 金5億円 ②各社債の金額 5,000万円の1種 ③利 率 年0.71% ④発行価額 額面100円につき100円 ⑤年 限 5年 ⑥償還方法 定時償還 ⑦利息支払日 7月、1月の各11日 ⑧払込期日 平成17年7月11日 ⑨担 保 無担保 ⑩資金使途 事業資金に充当する。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	534,508	116.2
合計	534,508	116.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	1,741,021	111.9
生活雑貨事業	382,240	149.9
その他の事業	21,631	215.3
合計	2,144,893	117.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具事業	4,582,966	109.9
生活雑貨事業	600,547	103.6
その他の事業	65,142	100.2
合計	5,248,655	109.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。